

遠隔授業を考慮した学生生活実態調査

伊坪徳宏研究室

1762010 尾崎 亮太

■1. はじめに

産業革命以降、人間の活動による温室効果ガス排出量は年々増加しており、世界平均地上平均気温は 1880 年から 2012 年の間に 0.85℃上昇しており、2019 年世界のエネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量は 330 億トンに達した¹⁾。

一方で、国内の 2019 年度日本の温室効果ガス総排出量は、12 億 4,700 万トンとなっている²⁾。これは、前年度比で 2.7%減となっており、2013 年度比 14.0%減少した。パリ協定の約束草案のために、政府も民間も低炭素炭素化に取り組んでおり、前年度からの減少要因としては製造業における生産量減少等によるエネルギー消費量に減少や、再生可能エネルギー導入拡大による電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少等が挙げられている³⁾。このように、低炭素社会に向けた世界的な流れの影響を受けて日本も二酸化炭素排出削減に取り組んでいる。その取り組みの 1 つとして政府はテレワークを環境配慮の可能性の 1 つとして 2016 年度世界最先端 IT 国家創造宣言が 2016 年 5 月 20 日閣議決定され、電車や車等の移動にかかるエネルギー消費量の減少の点などから環境負荷低減の可能性や、人口減による労働人口減少対策として、ワークライフバランスの推進、業務の効率化、生産性向上、地方創生等の観点からテレワークを社会全体に、普及させるために ICT による環境にやさしいまちづくりなどの事業に取り組んでいる³⁾。

2020 年 4 月当初は、テレワークはオリンピックの混雑緩和等で一部の企業が実施し

ている働き方として注目されていた。政府のテレワーク推進事業で掲げた 2020 年までに「テレワーク導入企業を 2012 年度（テレワーク導入企業の割合 11.5%）比で 3 倍」とする政府目標には、2019 年のテレワークを導入している企業の割合は 20.2%と目標には大幅に届いていなかった。しかし、現在コロナの影響により急速に社会に注目され普及し、東京都内の企業を対象に行われた緊急調査（2020 年 5 月 11 日）の結果⁵⁾によるとテレワークの導入率は 62.7%と 3 月時点の調査 24%に比べて 2.6 倍上昇した。コロナの影響により大きくテレワークは推進された。さらに導入当初は、混乱があったもののテレワークへの不安は減少傾向であり、78.6%（11 月 18 日～11 月 23 日）となった。

■2. 研究目的

本研究では、2020 年度の学生生活における費用のアンケート調査を実施して得られた結果から、環境負荷の算定を行い、コロナ禍における環境を重視した統計データを作成することを目指している。

■3. 研究方法

アンケート結果より、2019 年度と 2020 年度の生活費用の変化の割合のデータを得る。それに学生生活実態調査⁷⁾の学生 1 人の 1 年あたりの生活費の項目、食費（外食）、食費（外食以外）、交通費（鉄道）、交通費（バス）、教養娯楽費、書籍費、勉学費、電話代に得た高くなった場合は足し合わせ、低くなった場合は差し引く。それに 3EID（2015 年）の生産者価格（I1-GHG）より家計消費支出の列から各項目に該当するものを原単位として掛け合わ

せて環境負荷を算定する⁸⁾。

■4. 結果と考察

今回ゼミ内でアンケートを行い、15人のサンプルを得た。図1は遠隔授業の実施の有無を聞いた結果だ。「週2～3日で実施している」が最も多い結果となった。これはサンプルの対象が、3年生以上が多くなったためだと思われる。その日ゼミの見学に来た2年生は「毎日遠隔授業を受けている」と回答していた。

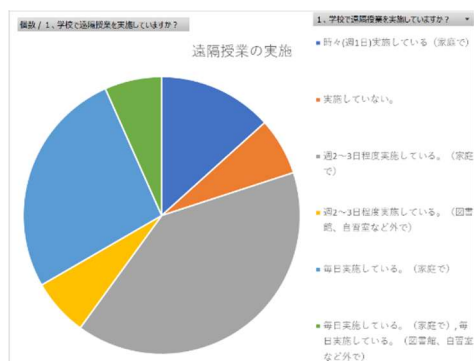


図1 (遠隔授業実施の有無)

■5. 今後の展望

今後アンケートの範囲を広げて50人を対象に学内でアンケートを実施し、結果と、可能であれば業者に依頼して、外部で無作為に100人の大学生を対象にアンケートを行い、その結果から算定して自ら集めたデータとの比較

を行い信頼性の高めた統計データから考察ができればと考えています。

■6. 引用文献

- 1) Global CO2 emissions in 2019, (2019)
- 2) 環境省 HP: 2019年度(令和元年度)の温室効果ガス排出量
 - 1) 総務省 HP: 「テレワーク推進に向けた政府の取組について」(平成28年6月)
 - 2) 総務省 HP: 情報通信統計データベース、「平成24年通信利用動向調査の結果」(報道資料)
- 3) 東京都 HP: 報道発表資料、「テレワーク導入率緊急調査結果と事業継続緊急対策(テレワーク)助成金募集期間延長をお知らせします(第330報)」
- 4) パーソナル総合研究所、「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」(11月23日)
- 5) 全国大学生生活協同組合連合会、「第55回学生生活実態調査報告書」
- 6) 独立行政法人 国立環境研究所 地球環境研究センター: 生産者価格基準原単位3 EID